

民衆の声
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

No.83

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060



ネットワークの力で政策実現へ！ 横浜市議団と佐々木さやか参議が国へ要望行動

預かり保育の無償化を
横浜市幼稚園協会と
ともに要望

1月18日、公明党横浜市議団は、佐々木さやか参議と公益社団法人横浜幼稚園協会の木元茂会長とともに、幼稚園の預かり保育を無償化するよう求める要望書を文部科学省に提出しました。

幼稚園の預かり保育は、横浜市独自で実施している待機児童対策で、横浜市内の幼稚園の66%が実施しており、月平均7000人以上が利用しています。幼稚園預かり保育や保育所における一時保育など、待機児童対策に大きな役割を果たしていることから、政府が掲げる幼児教育・保育の無償化の対象とするよう訴えました。



平成30年第1回定例会が始まる
—皆様の期待にお応えします！

政務活動最前線

発達障害について学ぶ

11月、大阪大学大学院の片山泰一教授を講師に招き、発達障がいについての勉強会を行いました。



ASD(自閉症スペクトラム症)やADHD(注意欠陥多動症)をはじめ、発達障がい(神経発達症)の特徴などについて意見交換しました。障がいの有無にかかわらず全ての人が支援を受けられる社会の仕組みづくりに取り組んでまいります。

子育て世代包括支援センターを視察

12月、助産師や保健師など専門的知見を持った母子保健コーディネーターをモデル配置している南区役所で、子育て世代包括支援センターの取り組みを視察しました。



妊娠期から産前産後、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制の構築を推進しています。

みなと赤十字病院アレルギーセンターを訪問し、院内設備等を視察

1月、横浜市立みなと赤十字病院の野田院長、中村アレルギーセンター長からアレルギー専門医の育成・確保の他、臨床研究や花粉・気象観測によるアレルギー予報など、センターで進める先進的な取組について聴取しました。アレルギー疾患対策の充実へ、更に力を入れていきます。



平成30年度予算案に公明党の主張が大きく反映!

《市民生活の安心・充実》

保育士の処遇改善

経験年数7年以上の全ての保育士等に月額4万円の上乗せを実施します。



放課後児童育成

小学校施設を活用した放課後キッズクラブの設置が拡充されます。(計252↓294カ所)



子どもと向き合う時間の確保

職員室業務アシスタントの配置が拡充されます。(20↓130校)



待機児童対策

保育所整備等により2244人の定員増を図ります。



妊娠期からの切れ目のない支援

子育て世代包括支援センター事業として、母子保健コーナーの配置が新規3区、合計6区で実施されます。



部活動指導の支援

中学校の部活動支援員が50校に配置されます。

消防団活動の充実強化

消防団の防火衣・防火帽、女性制服が更新されます。

認知症対策

認知症初期集中支援チームが新規に2区設置され、全区配置となります。



難病対策事業

指定難病の治療に係る医療費負担軽減のための医療費の一部助成が始まります。

犯罪被害者等相談支援

横浜市犯罪被害者等支援条例(仮称)の制定に向けた検討が始まります。

私立幼稚園の就園補助

保護者の負担を軽減するため、私立幼稚園の保育料等の一部補助を拡充します。

小児医療費の助成

31年4月から通院助成の対象が、現在の小学6年生までから、中学3年生まで拡大されます。

中学校昼食の充実

ハマ弁が値下げされます。(ごはん・おかずと汁物+牛乳の場合、470円が340円)、あたたかいおかずの提供の検討・試行も進めます。



高齢者施設・住まいの相談

高齢者の施設・住まいに関する個別相談・情報提供を行う相談センターのコンシェルジュが増員されます。



国民健康保険事業

国民健康保険加入者に対する特定健康診査が無料になります。

特別避難所への備蓄

エアーマット・段ボールベッドが新規に整備されます。



救急体制の強化

増加する救急需要に対応するため、救急隊を増隊します。(73隊↓77隊)



まちの防災性向上

災害時下水直結式仮設トイレ、災害対策用トイレの配備が拡充されます。

健康寿命の延伸

よこはまウォーキングポイント・スマホ歩数計アプリの運用が始まります。



行動する平和主義！

広島平和文化センターの小溝泰義理事長 「核兵器のない世界の実現に向けた 市民社会の役割」を語る

2月3日、国際平和講演会が横浜市内で開催され、公益財団法人広島平和文化センターの小溝泰義理事長が講演しました。小溝氏は、平和首長会議事務総長も務めています。



小溝泰義理事長(左から2人目)と意見交換

小溝理事長は、広島・長崎の被爆者の方々が思い出すのもつらい原爆の体験を語り継ぐことについて、『「こんな思いは他の誰にもさせてはならない』との深い心から世界中の人に、そして未来世代の人々のために警鐘を鳴らして下さっている。復習の言葉ではなく、苦しみぬいたからこそたどり着いた深い人道的なメッセージだ。誰もが、一人も残らず、よい人生を生きる権利があるはずだとの思いにたった尊い訴えだ』として、対話の大切さを強調しました。



公明党横浜市議員
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



講演をする小溝理事長



併設の国際平和パネル展を
視察する仁田議員

平和への取組を主張

昨年の横浜市会本会議での公明党市議団による「今こそ核兵器廃絶に向けた市民の機運を一層盛り上げていくべき」との主張に対し、林文子横浜市長は「市民の皆様とともに平和の大切さを考えていけるような取組を実施」と答弁しました。

この国際平和講演会は、その取組みの一環でもあります。

核兵器のない世界の実現に向けて決議

また昨年、公明党市議団の主導により「核兵器のない世界の実現を強く求める決議」が採択され、「ピースメッセンジャー都市」の称号にかけて、市民の総意として、核兵器のない世界の実現を強く求めました。(右に記載)

《決議文》

核兵器のない世界の実現を強く求める決議

横浜市民は、第二次世界大戦中1945年5月の横浜大空襲により多くの尊い命が犠牲になったことを決して忘れず、国際平和と相互理解の推進に力を注いできた。市民が主体となって推進してきた世界8都市との海外姉妹都市提携もその一つの成果である。

このような取り組みが評価され、1987年には国際連合から、「ピースメッセンジャー都市」の称号が授与されたことは、榮譽と感じるところであり、その後も新たな使命感のもと、国際協力などを通じて横浜が有する知見・経験などを世界の国々と共有することに努めてきた。

これは、まさに2015年9月の国連サミットで採択され、日本国として推進を表明している「持続可能な開発目標 2030 アジェンダ(SDGs)」に掲げられた「誰一人取り残さない」社会の実現に通じるものであり、私たちは世界の平和と安定への貢献を実践してきたと言える。

しかし、過激派組織によるテロ行為や分断をもたらす排他主義の横行など、世界は一層、混沌としてきており、特に人類最大の脅威である核兵器に関しては、核実験やミサイル発射実験を強行する北朝鮮の暴挙により、人間の安全保障が脅かされている状況である。

この時をとりえ、核兵器廃絶を確かな流れとしていくために、本年3月と6月に開催される核兵器禁止条約の交渉会議に向けて、私たちの願いを訴えていくとともに、本年8月に開催される平和首長会議総会を契機として、広島市や長崎市と連携しながら、横浜の若い世代への平和教育をさらに推進していくことが、かけがえのない支えになると確信する。

よって、横浜市会は、開港以来、世界の多様な文化や人々を受け入れてきた歴史と、「ピースメッセンジャー都市」の称号にかけて、市民の総意として、核兵器のない世界の実現を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成29年3月24日

横浜市会